

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会（第7回）議事概要

1 日時

平成27年12月8日（火）10:00～11:30

2 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3 出席者

（1）構成員

坂村主査、井上構成員（吉沢構成員代理）、内永構成員、大久保構成員、門脇構成員、木村構成員（竹内構成員代理）、栗山構成員（小笠原構成員代理）、桑津構成員、近藤構成員、島田構成員、下辻構成員（谷戸構成員代理）、須藤構成員、舘構成員、立谷構成員、知野構成員、徳永構成員（吉野構成員代理）、中村（家）構成員（関構成員代理）、中村（伊）構成員、橋本構成員（藤森構成員代理）、本多構成員（田中構成員代理）、松永構成員、松原構成員、松本構成員、保田構成員（田中構成員代理）、米田構成員

（2）関係省庁

十時 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、
市川 内閣官房情報技術（IT）総合戦略室参事官、
勝又 スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長、
池田 経済産業省商務情報政策局情報政策課課長補佐、
植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官、田中 観光庁参事官

（3）総務省

桜井事務次官、山田情報通信国際戦略局長、安藤官房総括審議官、富永総括審議官、南政策統括官、巻口参事官、小笠原情報通信政策課長、吉田データ通信課長、中沢移動通信課長、山崎地域通信振興課長、鈴木衛星・地域放送課長、今川情報流通振興課長、井幡放送コンテンツ海外流通推進室長、大森情報セキュリティ対策室長、荻原研究推進室長

4 議事

（1）2020年東京大会に向けた取組について

（2）アクションプランの進捗について

（3）意見交換

5 議事概要

(1) 2020年東京大会に向けた取組について

【館構成員】

- 組織委員会におけるアクション&レガシープランの検討状況について報告。アクション&レガシープランの5本の柱のうち、「経済・テクノロジー」と「スポーツ・健康と」の中でICTの利活用を検討。
- 今後のスケジュールとして、来月アクション&レガシー中間報告を公表し、意見交換を経て、来年夏、リオ大会の前にアクション&レガシープラン第一弾として取りまとめを公表。その後は随時更新し、2020年東京大会以降も最終報告を行う予定。
- 特にICTに関わる1つ目のテーマがスポーツ・プレゼンテーションを進化させるためのODF (Olympic Data Feed) の活用。ODFは、競技情報システムの中で生成してメディアや観客に競技情報を配信するデータフォーマットであるが、新しいICTを活用した計測技術もこのODFの中に反映。いかにこのODFを充実させるかがスポーツ・プレゼンテーションを進化させるポイント。
- 二つ目がスポーツ振興のレガシーを目指したCRM基盤。ロンドン大会のチケット購入者やボランティアの個人情報データベースは、大会終了後も国内スポーツ振興のためのレガシーとして大会以降も活用。東京大会としてもこれをどう活用するかという観点を持ちながら構築していきたい。
- 競技場で整備すべきICT環境とその後のレガシーとしての利活用については、「史上最もイノベーティブな大会」を目指す中、競技場Wi-Fi、デジタルサイネージをどう活用していくのか、東京都、国等関係機関と連携し、どう整備し、要請していくのが重要課題。

(2) アクションプランの進捗について

【中村（伊）構成員（デジタルサイネージWG主査）】

- 7月のアクションプランでは、デジタルサイネージを、「災害情報やオリンピック情報等の一斉配信」、「言語等の個人属性に応じた情報提供」、「高度な映像配信サービスやパブリックビューイング」を実現する有効な手段として明示。これを実現するべく、デジタルサイネージWGでは、年度末に向け、「誰が」、「いつから」、「どこで」、「何を行うのか」といった点について検討。
- 7月以降のWGの主な成果としては、①デジタルサイネージの共通仕様の明確化、②仕様に基づく先行導入として竹芝地区等からの提案、③高度映像配信サービスSWG立ち上げの3点。
- 本日、必要なデジタルサイネージの標準仕様を提示。このデジタルサイネージの仕様は、

都市サービス高度化ワーキングで議論されている交通系ＩＣカードを使った個人属性に応じた情報提供、共通のクラウド基盤との連携を視野に入れた仕様案としてまとめたもの。

- また、デジタルサイネージWGでは、竹芝地区からデジタルサイネージの標準仕様を採用する先行導入に向けたご発言があった。都市サービス高度化ワーキングの議論も踏まえた先行導入地域として積極的に貢献していく。
- 訪日外国人に対する利便性の向上の観点から、我が国のどこでも同じように利用できる環境を整えることが大事。今後デジタルサイネージを更新、新たに設置する方は、是非この仕様に準拠したデジタルサイネージの導入を進めていただきたい。
- 高度な映像配信サービスの実現については、デジタルサイネージWGの下で、4K・8Kや超高臨場感技術などの我が国の最先端技術を組み合わせたショーケースとして世界に発信すること、レガシーとして地域の子どもやお年寄りなど、誰もが楽しめる環境の構築や4K・8Kコンテンツ配信に係るビジネス市場の活性化を目的として、高度映像サービスサブワーキンググループを開催。
- このSWGでは、2015年度中を目途としてBtoBの4K・8Kの高度な映像配信に向けて意欲ある事業者による推進体制の構築を目標に検討開始。ショッピングモールや映画館、美術館、博物館、競技場といった公共空間に設置されたデジタルサイネージのパブリックビューイング、ライブビューイングなどでの4K・8Kの利活用、BtoB市場の活性化に向け、スポーツ×ICTワーキングの取組とも連携し、今年度中に推進体制の明確化、地域を含めたプロジェクトのアクションプランを取りまとめていきたい。

【小笠原情報通信政策課長】

- 都市サービス高度化ワーキングにおける推進体制、導入地域、具体的なサービスの3点について、今の検討の進捗状況を事務局から説明。
- 推進体制については、一般社団法人を含め具体的な推進主体を2015年度中に明確化するべく、WG、SWGで検討。この推進体制における具体的な業務は、共通的なクラウド基盤の構築・運用、クラウド基盤における属性情報と交通系ＩＣカードとの紐付け、サービス事業者間の連携の実用化していくこと。竹芝地区を含め、複数の地域においてこの共通的なクラウド基盤との接続を前提として目に見える実証を行っていく。
- 7月時点では、先行導入地域として、竹芝、成田・幕張、渋谷、港区、六本木、虎ノ門が候補地として手を挙げていただいたが、2015年度中に先行導入地域、検証内容を明確化し、2016年度以降実現を図りたい。
- 具体的なサービスとしては、交通系ＩＣカードとスマートフォンを前提に、個人の属性情報としてPDF化されたパスポート情報を交通系ＩＣカードと紐付けを行い、例えば、百貨

店やコンビニでの免税手続の簡素化、ホテルのチェックイン手続の簡素化、美術館での入館の円滑化、複数の美術館での相互割引といった具体的なサービス事例を念頭に置き、目に見える実証を行っていく。

- 交通系ＩＣカードを活用して、交通情報や災害情報といったオープンデータを引き出せないか検討していく。

【坂村主査】

- 7月のアクションプランの策定以降、各分野のアクションプランの進捗について、各分野から説明いただく。

【吉田データ通信課長】

- 「無料公衆無線LAN環境の整備促進」については、総務省と観光庁が事務局を務める「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を中心に作業を実施。
- 12月2日、整備促進PTを開催し、空港、駅などの主要な交通動線、観光拠点等について無料公衆無線LANを重点的に整備していくという基本的方針を議論し、このPTで合意。また、公共的な環境拠点や防災拠点については、総務省において具体的な整備拠点のリスト化を行っていく予定。
- 無料公衆無線LANの利用開始手続の簡素化・一元化については、自治体、ホテル、旅館等を1回の手続で利用できるシステムの実証実験を来年2月に行う予定。

【荻原研究推進室長】

- 「多言語音声翻訳『グローバルコミュニケーション計画』の推進」については、総務省において今年から実施している研究開発及び社会実証の実施機関が9機関を決定し、グローバルコミュニケーション開発推進協議会との連携の下、プロジェクトを進めていく体制を整備。
- また、全国への普及を目指すという観点から地方の利活用実証の実施場所を公募したところ、11月に5地区を決定、12月から1月にかけてそれぞれ実証実験を開始する。
- NICTの研究開発も着実に進めており、日英中韓に加え、タイ語、インドネシア語、ミャンマー語を含めて10言語の翻訳能力を向上させ、10月に最新版の「VoiceTra」を公表。10月にはシンポジウムを開催して、広くこのシステムの周知を実施。

【鈴木衛星・地域放送課長】

- 4K・8Kについては、本年7月に改定した4K・8Kロードマップに沿って取組を推進。
- 具体的には、2015年3月に124/8CS、CATV、IPTVで実用放送を開始、

2016年にBSの4K・8K試験放送、2018年にBS、110度CSの4K・8K実用放送開始というロードマップの目標が定められている。また、本年11月、情報通信審議会においてHDR（High Dynamic Range）技術の4K・8K放送への導入について審議を開始しており、来年3月から4月に取りまとめ予定。

- NHK及び次世代放送推進フォーラム（NextTVフォーラム）が2016年開始予定のBSによる4K・8K試験放送の実施主体として本年11月に申請を実施。また、総務省実証事業「実用衛星を利用した高度高帯域衛星放送方式の送出・送信技術および8K映像復号技術の実用化にかかる技術の実証」にはNextTVフォーラムも参画。
- 本年11月30日からIPTVの「ひかりTV」が4K実用放送を開始、12月1日からケーブルテレビ39社が4K実用放送「ケーブル4K」を開始しており、その他83社も実施予定。
- NextTVフォーラムにおいては、4K・8K放送の技術仕様（民間規格）を本年12月頃策定予定。

【中沢移動通信課長】

- 5世代移動通信システム実現に向け、昨年9月、第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）を設置し、現在、キャリア・ベンダ等の70数社と大学が参加し、産学官が連携し、今年度から「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発」を実施。
- また、本年6月、5GMFの総会において2017年度から総合実証試験を開始する旨決定しており、フォーラム内に推進体制を構築し、具体的な検討を開始。
- 5Gの推進にあたっては、国際連携・協力が重要。国際ワークショップを総務省主催で開催、日、中、韓、米、欧のマルチでのMOUを締結、情報交換を実施。インドネシアとの間でもMOUを締結。
- 5Gの周波数に関しては、先月行われたWRC-15において次回のWRCで決定する。日本提案を含む候補周波数帯が合意をされる見込み。

【今川情報流通振興課長】

- 街全体でオープンデータを活用し、新しいサービスを立ち上げる環境を整備するための取組を推進。主に、交通情報の関係、観光情報の関係を扱っている。
- 推進体制としては、（一社）オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構（VLED）のほか、9月25日、公共交通オープンデータ協議会を設立。協議会では、JR、私鉄、東京メトロといった機関の交通情報をワンストップで提供する体制整備を進めている。
また、札幌において、雪まつりやスキーのジャンプのワールドカップといったイベントを

捉え、新しいサービスを街全体で体感できる実証実験を行う準備を進めている。

- 今後、リオ大会、冬期アジア札幌大会などが控えており、こういったところで取組ながら2020年につなげていきたい。

【井幡放送コンテンツ海外流通推進室長】

- 放送コンテンツの海外展開の促進は、日本各地の観光情報、食、ポップカルチャー等の文化を取り上げ、放送コンテンツをASEAN諸国を中心とするアジア各国で展開することで日本へのインバウンドの拡大を図るといふもの。
- 平成26年度補正予算事業として、放送コンテンツを通じて地域の魅力を発信する事業企画を33件採択。来年度についても、平成28年度の予算概算要求において計上、現在、財務省と折衝中。

【大森情報セキュリティ対策室長】

- 昨年11月、サイバーセキュリティ基本法に基づき、本年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部を設置。本年9月には、日本年金機構の年金情報流出の事案も踏まえ新たなサイバーセキュリティ戦略を閣議決定。
- 総務省としては、総務省情報セキュリティアドバイザリーボードの提言を踏まえ、官公庁、重要インフラ事業者、独立行政法人、特殊法人及び地方自治体等を含む様々な組織のニーズに対応した実践的なサイバー防御演習を実施し、今後も対象を拡大していく予定。実践的なサイバー防御演習は、本年10月から12月にかけて6回実施。
- また、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が有する演習基盤や技術的知見を活用し、実践的なサイバー防御演習に関する安定的・継続的な運用体制を整備していく予定。
- ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC（仮称）」を整備し、ICT分野全体にわたる情報共有を図っていく。
- 実践的なサイバー防御演習のみならず、オリンピック・パラリンピック関連システムを模擬した大規模なサイバー演習環境「サイバーコロッセオ（仮称）」を構築し、攻撃側と防御側に分かれて、より実践的な演習を行うための予算要求を実施。平成28年予算概算要求のみならず、一部については平成27年の補正予算を前倒しで要求。

【小笠原情報通信政策課長】

- 各協力団体、ワーキンググループの中では、7月以降、新たに「スポーツ×ICTワーキンググループ」を開催し、筑波大学の阿江先生に座長をお願いしている。
- 観客の方々に対して最高の体験を提供することにICTがどのように貢献できるかについて

て、競技団体から観客に伝えていくという側面ではどのような課題があるかをヒアリング。どの団体もスポーツを様々な形で周知し、潜在力を認知してもらうため、ICTをどう使っていくかについて検討。

(3) 意見交換

【須藤構成員】

- 4K・8Kについては、1月30日から、NTTぷららがIPTVの実運用を開始、ケーブルテレビ連盟においても12月1日から本格的なケーブルでの4K放送を開始。衛星についてはCS放送が既に実運用に入っており、11月、NextTVフォーラムが実験放送の申請を実施。
- 東京大会が開催される2020年には市販テレビから4K・8Kの番組が楽しめるよう引き続き取り組む。特に、BS、CS、ケーブル、IPTVに力を入れたい。
- BtoBの分野については、事務局から話があったように、2020年はやはり海外のショーケースという観点から大画面で高画質・高臨場感の映像を示すことに期待。
- 新たなビジネスチャンスの拡大に向け、新たな実行体制が実運用には必要であり、できるだけ早く取り組んでいただきたい。
- 中村デジタルサイネージWG主査からご報告があったが、4K・8Kを活用した高度な映像配信サービスの実現に向けて、これまでの放送分野に加え、他分野への利活用の拡大を行うためには新たな推進体制を構築することが喫緊の課題。
- 多言語音声翻訳については、11月末現在で会員は133団体に達しており、毎増加。10月22日、大阪でシンポジウムを開催し、「VoiceTra」の新バージョンをお披露目。英語の医療用語が増強、ミャンマー語の音声翻訳、関西弁に対応する翻訳機能も実装。
- 既に東京メトロ全170駅や岡山県警の交番、東京都主催のバドミントン、卓球の国際交流の大会、成田空港で拡声器での自動翻訳などで取り入れている。
- 会員企業にはAPIを公開し、各社の製品にこの他言語翻訳機能を実装。今後、東京オリンピック以降マネタイズする仕組みを検討する必要がある。
- デジタルサイネージでも他言語音声翻訳技術は必要であり、こうした他の分野との連携も進めていきたい。

【井上構成員（吉沢構成員代理）】

- 来年のリオ大会頃から4K・8K試験放送を始める予定となっており、それに向けて、国内外の様々なメーカーが4K・8Kに関する新しい製品を開発。先日の展示会では8KのL

ED大画面が登場、8Kプロジェクターも次々と開発されるなど、2020年には、4K・8Kを家庭で見るのとあわせて、デジタルサイネージあるいは映画館、美術館、競技場、様々な場所の大画面で見ることができるものと思う。

- 大事なのは緊急災害時にデジタルサイネージに避難情報が適切に届くこと、さらにそのサイネージから個人のスマートフォンではより細かな情報を得ることができること、これをなるべく早い時期に実現できるよう努力していく。
- 2020年には大画面でパブリックビューイングを国内外で実現し、2020年以降も継続するためにもマネタイズする仕組みを設計していく必要がある。
- 例えば、クラウド上に4K・8Kのコンテンツを置き、ディスプレイを所有する事業主が必要なコンテンツをダウンロードするようなマネタイズする仕組みを考えていきたい。そこに積極的に貢献したい。

【橋本構成員（藤森構成員代理）】

- 4K・8Kについては、来年度始まる試験放送にも参画。4K・8K、魅力あるコンテンツの制作、加えて、新しい技術、HDR等の研究など取り組んでいる。
- ビジネス展開については、今回は、パブリックという意味合いが非常強いが、有料提供という点から整理が必要。権利の調整など高いハードルがあるが、一つ一つこなしていきたい。

【坂村主査】

- 4K・8Kについては、オリンピック・パラリンピックをきっかけとしてビジネスとして発展できれば日本の産業界にとっても非常に良い。
- 4K・8Kをデジタルサイネージなどに使うという話があったが、4K・8Kはデータ量が多いことから、工夫する必要がある。災害時には通信環境も悪くなる。4K・8Kテレビは普通のテレビよりメモリがあると思うが、平常モードと災害モードに分けるような工夫も必要。
- 先ほどの多言語対応について、ビジネスモデルとしてどのように考えているのか。

【須藤構成員】

- 多言語音声翻訳は今のところ無料。御指摘のとおり、できるだけ早くマネタイズする仕組みを動かす必要がある。

【門脇構成員】

- つい先日、新しいバージョンの多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」（ボイストラ）を出して

おり、鉄道の全国の駅名や医療用語などいろいろ少しずつ増強。今後も様々な大会等でのデモンストレーションを兼ねたトライアルを重ね、引き続き充実を図ってまいりたい。

【坂村主査】

- これは無料なのか。

【門脇構成員】

- 現在は、無料で提供。私どもは研究開発が主たるミッション。今後推進体制を検討される際、スムーズに研究成果を入れていただけるようにしていきたい。

【坂村主査】

- 公共交通オープンデータ協議会では、東京に乗り入れている鉄道会社、航空会社、バス会社などが加入。今後、自動翻訳するために辞書を作る動きもある。こうした動きと連携するとよいと思う。

【内永構成員】

- 今後、今まで国で進めてきたことと民間との連携を具体的にどうやるのか、どこから有料にするのか、そのコストをどこで誰が負うのかという点を明らかにしていく必要がある。そのためにも事業者の責任を明確にする必要がある。
- 2020年度以降、ビジネスモデルという話では、中小企業などの小さい企業でも新しいビジネスが出てくると思う。こういったところにうまく広げていく方法も並行して考えて行く必要がある。
- また、主査が御指摘されたように4K・8Kのコンテンツのボリュームにあった伝送路の確保、以前より申し上げている国際標準の獲得も並行して検討を進めていく必要がある。

【坂村主査】

- 2020年のオリンピック・パラリンピック以降の日本のレガシーになるようにするためには、ビジネスモデルは必須であり、サステナブルに事業を続けてもらう環境が必要。
- 日本のレガシーとし、世界に出していくには国際標準化も重要。是非ご協力を継続的にお願いしたい。

【島田構成員】

- 既にある交通系ICカードを利用することや共通のクラウドを用意することで様々なサー

ビスがこの基盤を活用できるようになれば、サービス間連携や複数の地域や地方などでの利用の拡大も期待できる。

- デジタルサイネージについては、サイネージシステムの仕様の標準化による普及が期待。こうしたものを活用する「都市サービス高度化」を実現するには、使いやすさ、ユーザーエクスペリエンスのよさが非常に重要。使いやすくするためには実証を通じた改良が必要。

【本多構成員（田中構成員代理）】

- 都市サービスの高度化を実現する上で重要なのは「既存インフラ活用と共通クラウド基盤」。それにより、スピード感やコストが優位となり、世の中に広まっていく。そこから生まれる既存サービスの改善、新しいサービス、サービス間同士の組み合わせによる新アプリケーションがたくさん生まれる世界観をこの場で検討していきたい。
- インバウンド対応という切り口のほか、地方創生という切り口から、地域住民の方など、様々な方がご活用いただけるようなサービスの検討を推進していきたい。

【保田構成員（田中構成員代理）】

- 現在も訪日外国人が急増しており、様々なところでのおもてなしをスピーディにかつストレスを感じさせずに実現するためには、ICTを活用することが重要。また、交通系ICカードを使うことによる個人の属性に応じたきめ細かいサービスを提供することも大事。
- できるところから実証を行い、早期実現していくことが重要。

【坂村主査】

- 「インダストリー4.0」に対して、今回のサービス間連携を実現する都市サービスの高度化というのを「サービス4.0」として世界に最初に打ち出していきたい。
- 我が国では、交通系ICカードが既にインフラとして完成しており、これを様々なサービスを楽しむためのきっかけにしていくということを、2020年のオリンピック・パラリンピックをきっかけとして日本のレガシーにしていく。

【桑津構成員】

- 世界一安全なサイバー空間の取組は、非常に有意義と改めて認識。2020年に高速道路を含めて自動運転の実現をめざそうとする時、ITSや通信事業者以外にアプリケーション事業者、他の社会インフラとの接点が増えてきており、別の重要な社会インフラ事業者、無線LANの基地局等を含めた取組体制が必要。

【坂村主査】

- サイバー空間ではどんなことをやっても、安全ではない人達が入ってくる。そのため重要な問題は問題が起きた時にどういう対処がとれるのか、政府は何ができるのか、被害に遭ってしまった人はどうすればリカバーできるのかということ。こういうことに重点を置くべき。
- テクノロジーで考えられる限りのことをやっても0にするのは難しく、相対的に安全な環境を目指すということだと思う。

【近藤構成員】

- スマホ講習会を全国でやっている中で、VoiceTraの講習を実施し、意欲とスキルのある街かど情報ボランティアという、親切な人のネットワークを拡大。先ほどビジネスモデルという話があったが、たくさんの人が使うとよいシステムにもなり、たくさんの人が見れば新たな広告モデルができる。支援いただいた方へのお礼として、通信キャリアの方にご協力をいただき、こういった親切な日本人に1ポイントという仕組みがあるといい。

【坂村主査】

- 親切にポイントをつけるというなかなかユニークでおもしろい御指摘。

【近藤構成員】

- 10円払うのは大変でも10ポイントは払えるのではないかという発想。

【知野構成員】

- 都市サービスの高度化について、交通系ICカードを使うというのは、国民に身近であり、興味も関心もある。この資料では、外国人観光客を対象にし、先行地区はどこか、目標時期はいつからとなっているが、その後どう発展させていくのか、観光客だけでなく日本人が使うことを想定しているならば、サービスもいろいろあり、コストもかかるのでそれをどうするか。一過性のショーウィンドウ、まさにオリンピックに向けたイベントで終わってしまわないよう、そこから先の検討視点も必要。

【坂村主査】

- きっかけはオリンピック・パラリンピックであるために外国人観光客の使い方を中心に記載しているが、御指摘のとおり、外国人観光客、2020年東京大会のためだけという誤解を招く。日本人のため、また、オリンピック・パラリンピックが終わった後のレガシーとして持続継続的にどのように使っていくのかも含めた、ビジネスモデルの検討が重要。

【内永構成員】

- 皆さんご存じのように、ICTは3年経つと古くなる。そういう意味から、テクノロジーが変わることに対して、どう対応していくのか、たとえ5年後のオリンピックであっても、考えつかないようなこともたくさんある。この進歩の激しい中でアップ・ツー・デートしていくにはどうしたらいいのか考えていく必要がある。

【坂村主査】

- ICTの進化に関して重要なことが2つある。1つは、今までなかったような新しい技術によって、今までできなかったことができるようになること、技術者、研究者がやらなければいけない非常に重要な1つの方向性である。もう一つは量、インターネットで世界の人がつながるということ。
- 新しい技術は毎年出てくるが、これが普及してインフラになるには時間を要する。4K・8Kにはハードルはあるかもしれないが、エンターテインメントにとどまらず、離島の島々まで8Kが行き渡れば、遠隔医療を含め、新たなビジネスが生まれる可能性もある。
- 最近ドローンに関する航空法の改正も行われたが、2020年ではどうなっているのか、サステナブルなものかが重要。また、ICTで重点を置くのは、ハードウェアではなく、応用主体で動かしていくこと、オープンであること。様々な人が参入してきても使えるインフラを整備することがこの懇談会の目的。

【中村（伊）構成員（デジタルサイネージWG主査）】

- IoTやドローンについては、今後規制緩和も重要。社会実装して新しい産業を生み、しかも安全を確保するためにも先地域を決め、導入していかなければいけない。その時にネットワークになるのが規制。ICT分野はもうほぼ規制緩和されているが、その他の分野、例えば、ドローンやロボットを使うための道路交通法や航空法など他の分野の規制や医療や教育で使っていくための規制などがある。デジタルサイネージでも屋外広告規制がある。2020に向けて、そういうことを考える時期が来たと思う。

【坂村主査】

- 御指摘のとおり、総務省だけでなく、国土交通省や経済産業省といった他省庁の方と一緒に検討を重ねていくため、本日もご参加いただいている。
- 本日もいただいたご意見をベースにまとめさせていただくが、引き続きアクションプランが

着実に実行されるよう進めていただきたい。

- デジタルサイネージの機能拡大のアクションプランについては、本日、いよいよ共通仕様が目に見える形になってきた。今後、デジタルサイネージを導入する方においては、この仕様が踏まえた環境整備を期待する。
- 都市サービスの高度化については、本年7月のアクションプラン策定時点において、「交通系ICカード」の活用を明確化した。併せて、今年度中に「誰が」「どこで」「何を」行うのかを決定し、公表していくこととしており、そのため、「技術」と「サービス」の二つのサブワーキンググループを開催して検討を開始。
- クラウドを活用して提供する具体的なサービスとして、交通系ICカードやスマートフォンをキーとしてどのようなサービス連携ができるのか、例えば、訪日外国人の方の免税手続を簡素化できないか、パスポート情報とを紐づけることでパスポート提示をしなくても様々な手続が実現できないか、博物館や美術館の入場パスにならないか、ホテルでのチェックイン手続の簡素化などいくつかの具体例を明確化。
- 訪日観光客のためだけでなく日本人のためにも使うにはどういうサービス連携ができるのか、このワーキンググループで更に継続して検討していきたい。
- これらの実現に向けて、制度面・ルール面の課題が出てくれば、その解決にも取り組んでいきたい。
- さらに「誰が」、「どこで」行うのかという部分を検討するにあたっては、これらのビジネスモデルを明確化する上でもサービス連携に関する推進体制を整備する必要がある。できれば、今年度中にどういう推進体制するのか明確化していく。
- より多くの国民、訪日外国人にご理解いただくため、複数の先行導入地域を想定したプロジェクトの明確化を図り、複数地域において、共通クラウド基盤やデジタルサイネージ、多言語サービスなどを含めた、目に見える形で具体的なサービスを検証していく。その際、2020年以降、日本全国で展開するためにはどうするかという点も合わせて考え、先行実験に取り組んでいく必要がある。
- 「高度な映像配信サービスの実現」については、「海外の方々へのショーケース」の観点から4K・8Kも重要であり、2020年東京大会で普及後、世界にどう普及させていくのかも重要な課題であり、こうした課題に取り組むための推進体制が必要。
- 12月16日に開催される親会に対しては、本日皆様から頂いた意見を踏まえた修正を行い、最終的にはその報告内容については、主査である私にご一任いただきたい（賛同）。
- 分野ごとのアクションプランの着実な実行と横断的アクションプランの年度内の推進体制の構築やプロジェクトの明確化に向けて引き続きご協力いただきたい。

【小笠原情報通信政策課長】

- 主査から話のあったとおり、12月16日の親会で主査から報告いただく。
- 本日中間報告のあった都市サービスの高度化及び高度映像配信サービスの実現については年度内にアクションプランとしてまとめていく。
- 今後、成長戦略の改定作業なども進んでいくが、そういったところへの入力も関係省庁と相談しながら進めて行く。
- 3月末から4月にかけて親会を開催する。その直前に幹事会を開催し、アクションプランの更なる具体化に向け、作業を進めて参りたい。

以上